

平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要



平成18年11月17日

会社名 サンリン株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 7486 本社所在都道府県 長野県
 (URL <http://www.sanrinkk.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 二木馨三
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部経理部長
 氏名 大槻清人 TEL (0263) 97-3030
 決算取締役会開催日 平成18年11月17日 配当支払開始日 平成一年一月一日
 単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

1. 平成18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	13,291	(18.7)	233	(△15.2)	371	(△7.0)
17年9月中間期	11,199	(18.1)	275	(43.2)	399	(4.2)
18年3月期	28,753		885		1,064	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	220	(-)	17	92
17年9月中間期	△507	(-)	△41	30
18年3月期	△197		△17	54

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期12,293,695株 17年9月中間期12,294,019株 18年3月期12,294,032株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	19,056	11,903	62.5	968	35
17年9月中間期	18,891	11,647	61.7	947	44
18年3月期	20,353	11,913	58.5	967	61

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期12,292,712株 17年9月中間期12,294,019株 18年3月期12,294,099株

②期末自己株式数 18年9月中間期 7,288株 17年9月中間期 5,981株 18年3月期 5,901株

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	30,000	950	580

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 47円18銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	-	15.00	15.00
19年3月期(実績)	-	-	
19年3月期(予想)	-	15.00	15.00

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

7. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,989		3,059		3,314	
2 受取手形	※7	261		338		544	
3 売掛金		2,129		2,386		3,176	
4 たな卸資産		1,351		1,487		1,206	
5 その他		137		138		313	
貸倒引当金		△3		△4		△5	
流動資産合計		6,866	36.3	7,405	38.9	8,549	42.0
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1.2						
(1) 建物	※3	1,608		1,472		1,523	
(2) 土地	※3	4,962		4,904		4,953	
(3) その他		1,507		1,399		1,442	
有形固定資産合計		8,079	42.8	7,776	40.8	7,919	38.9
2 無形固定資産		155	0.8	121	0.6	139	0.7
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※3	1,717		1,608		1,653	
(2) 関係会社株式		1,522		1,506		1,506	
(3) その他		633		720		669	
貸倒引当金		△82		△83		△83	
投資その他の資産 合計		3,790	20.1	3,752	19.7	3,746	18.4
固定資産合計		12,025	63.7	11,650	61.1	11,804	58.0
資産合計		18,891	100.0	19,056	100.0	20,353	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※7	518		724		506	
2 買掛金	※3	1,310		1,511		1,659	
3 短期借入金	※3	2,616		2,616		3,416	
4 1年内返済予定長期借入金	※3	609		439		467	
5 未払法人税等		126		67		305	
6 賞与引当金		127		139		205	
7 関係会社事業損失引当金		—		—		122	
8 その他	※6	265		319		276	
流動負債合計		5,573	29.5	5,818	30.5	6,959	34.2
II 固定負債							
1 長期借入金	※3	763		324		542	
2 退職給付引当金		619		604		637	
3 役員退職慰労引当金		172		158		182	
4 関係会社事業損失引当金		—		122		—	
5 その他		113		123		117	
固定負債合計		1,669	8.8	1,334	7.0	1,479	7.3
負債合計		7,243	38.3	7,152	37.5	8,439	41.5
(資本の部)							
I 資本金		1,512	8.0	—	—	1,512	7.4
II 資本剰余金							
1 資本準備金		379		—		379	
2 その他資本剰余金		867		—		867	
資本剰余金合計		1,246	6.6	—	—	1,246	6.1
III 利益剰余金							
1 任意積立金		8,581		—		8,581	
2 中間未処理損失(△)又は当期未処分利益		△141		—		168	
利益剰余金合計		8,439	44.7	—	—	8,749	43.0
IV その他有価証券評価差額金		452	2.4	—	—	408	2.0
V 自己株式		△3	△0.0	—	—	△3	△0.0
資本合計		11,647	61.7	—	—	11,913	58.5
負債資本合計		18,891	100.0	—	—	20,353	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	1,512	7.9		—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		379		—	
(2) その他資本剰余金		—		867		—	
資本剰余金合計			—	1,246	6.5		—
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		—		101		—	
別途積立金		—		8,370		—	
繰越利益剰余金		—		295		—	
利益剰余金合計			—	8,767	46.0		—
4 自己株式			—	△4	△0.0		—
株主資本合計			—	11,522	60.5		—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金			—	381			—
評価・換算差額等合計			—	381	2.0		—
純資産合計			—	11,903	62.5		—
負債純資産合計			—	19,056	100.0		—

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			11,199	100.0		13,291	100.0		28,753	100.0
II 売上原価			8,453	75.5		10,581	79.6		22,738	79.1
売上総利益			2,745	24.5		2,709	20.4		6,015	20.9
III 販売費及び一般管理 費			2,470	22.0		2,476	18.6		5,130	17.8
営業利益			275	2.5		233	1.8		885	3.1
IV 営業外収益	※1		171	1.5		162	1.2		255	0.9
V 営業外費用	※2		47	0.4		24	0.2		76	0.3
経常利益			399	3.6		371	2.8		1,064	3.7
VI 特別利益	※3		12	0.1		1	0.0		42	0.1
VII 特別損失	※4		854	7.6		52	0.4		1,005	3.5
税引前中間(当 期)純利益又は中 間純損失(△)			△442	△3.9		320	2.4		101	0.4
法人税、住民税及 び事業税		133			72			478		
過年度法人税、住 民税及び事業税		△11			—					
還付法人税等		△0			△42			△11		
法人税等調整額		△55	65	0.6	70	100	0.7	△167	299	1.0
中間純利益又は中 間(当期)純損失 (△)			△507	△4.5		220	1.7		△197	△0.7
前期繰越利益			97			—			97	
利益準備金取崩額			268			—			268	
中間未処理損失 (△)又は当期未処 分利益			△141			—			168	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,512	379	867	1,246	111	8,470	168	8,749	△3	11,505
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当(百万円)							△184	△184		△184
利益処分による役員賞与の 支払(百万円)							△18	△18		△18
圧縮積立金の取崩(百万円)					△9		9	—		—
別途積立金の取崩(百万円)						△100	100	—		—
中間純利益(百万円)							220	220		220
自己株式の取得(百万円)									△1	△1
自己株式の処分(百万円)									0	0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額) (百万円)										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△9	△100	127	17	△0	17
平成18年9月30日 残高 (百万円)	1,512	379	867	1,246	101	8,370	295	8,767	△4	11,522

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	408	408	11,913
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(百万円)			△184
利益処分による役員賞与の 支払(百万円)			△18
圧縮積立金の取崩(百万円)			—
別途積立金の取崩(百万円)			—
中間純利益(百万円)			220
自己株式の取得(百万円)			△1
自己株式の処分(百万円)			0
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額) (百万円)	△27	△27	△27
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△27	△27	△10
平成18年9月30日 残高 (百万円)	381	381	11,903

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品・原材料 先入先出法による原価法を採用しております。 (ただし一部の少額商品は最終仕入原価法を採用しております。) 製品 総平均法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。 未成工事支出金 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・原材料 同左 製品 同左 貯蔵品 同左 未成工事支出金 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・原材料 同左 製品 同左 貯蔵品 同左 未成工事支出金 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～60年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、営業権については、取得後5年間で均等償却し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 2～50年 機械及び装置 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、のれんについては、取得後5年間で均等償却し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 2～50年 機械及び装置 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、営業権については、取得後5年間で均等償却し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、年間賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生の翌事業年度において一括費用処理をすることとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>—————</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する投資金額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生の翌事業年度において一括費用処理をすることとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する投資金額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
固定資産の減損に係る会計基準	<p>当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これにより、税引前当期純利益が847百万円減少しております。</p> <p>なお、有形固定資産に対する減損損失累計額は、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各有形固定資産の金額から直接控除しております。無形固定資産についても、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各無形固定資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これにより、税引前当期純利益が847百万円減少しております。</p> <p>なお、有形固定資産に対する減損損失累計額は、改正後の財務諸表等規則に基づき合算間接控除形式により表示しております。無形固定資産については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各無形固定資産の金額から直接控除しております。</p>
役員賞与に関する会計基準	<p>—————</p>	<p>当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が11百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	<p>—————</p>	<p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、これまでの資本の部の合計に相当する金額と同額であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																						
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,365百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,590百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,892百万円</p>																																																						
<p>※2 有形固定資産の国庫補助金等の圧縮記帳累計額は、58百万円であります。</p>	<p>※2 有形固定資産の国庫補助金等の圧縮記帳累計額は、58百万円であります。</p>	<p>※2 有形固定資産の国庫補助金等の圧縮記帳累計額は、58百万円であります。</p>																																																						
<p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,299百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,951百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,268百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>買掛金</td> <td>185百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,510百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定</td> <td>609百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>733百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,039百万円</td> </tr> </table>	建物	1,299百万円	土地	3,951百万円	投資有価証券	17百万円	計	5,268百万円	買掛金	185百万円	短期借入金	2,510百万円	1年内返済予定	609百万円	長期借入金	733百万円	計	4,039百万円	<p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,207百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,010百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,231百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>買掛金</td> <td>247百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,510百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定</td> <td>409百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>324百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,491百万円</td> </tr> </table>	建物	1,207百万円	土地	4,010百万円	投資有価証券	13百万円	計	5,231百万円	買掛金	247百万円	短期借入金	2,510百万円	1年内返済予定	409百万円	長期借入金	324百万円	計	3,491百万円	<p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,247百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,101百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,363百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,310百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定</td> <td>467百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>512百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>203百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,492百万円</td> </tr> </table>	建物	1,247百万円	土地	4,101百万円	投資有価証券	15百万円	計	5,363百万円	短期借入金	3,310百万円	1年内返済予定	467百万円	長期借入金	512百万円	買掛金	203百万円	計	4,492百万円
建物	1,299百万円																																																							
土地	3,951百万円																																																							
投資有価証券	17百万円																																																							
計	5,268百万円																																																							
買掛金	185百万円																																																							
短期借入金	2,510百万円																																																							
1年内返済予定	609百万円																																																							
長期借入金	733百万円																																																							
計	4,039百万円																																																							
建物	1,207百万円																																																							
土地	4,010百万円																																																							
投資有価証券	13百万円																																																							
計	5,231百万円																																																							
買掛金	247百万円																																																							
短期借入金	2,510百万円																																																							
1年内返済予定	409百万円																																																							
長期借入金	324百万円																																																							
計	3,491百万円																																																							
建物	1,247百万円																																																							
土地	4,101百万円																																																							
投資有価証券	15百万円																																																							
計	5,363百万円																																																							
短期借入金	3,310百万円																																																							
1年内返済予定	467百万円																																																							
長期借入金	512百万円																																																							
買掛金	203百万円																																																							
計	4,492百万円																																																							
<p>4 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入債務に対して保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>ヨーケン㈱</td> <td>162百万円</td> </tr> <tr> <td>上伊那ガス燃料㈱</td> <td>104百万円</td> </tr> <tr> <td>サンエネック㈱</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>富山サンリン㈱</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>クエストパワー㈱</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>386百万円</td> </tr> </table> <p>このほかに、当社の得意先25社のリース債務205百万円に対し、保証を行っております。</p>	ヨーケン㈱	162百万円	上伊那ガス燃料㈱	104百万円	サンエネック㈱	30百万円	富山サンリン㈱	59百万円	クエストパワー㈱	30百万円	計	386百万円	<p>4 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入債務に対して保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>ヨーケン㈱</td> <td>151百万円</td> </tr> <tr> <td>上伊那ガス燃料㈱</td> <td>94百万円</td> </tr> <tr> <td>サンエネック㈱</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>富山サンリン㈱</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>サンリン松本石油㈱</td> <td>363百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>688百万円</td> </tr> </table> <p>このほかに、当社の得意先25社のリース債務43百万円に対し、保証を行っております。</p>	ヨーケン㈱	151百万円	上伊那ガス燃料㈱	94百万円	サンエネック㈱	30百万円	富山サンリン㈱	49百万円	サンリン松本石油㈱	363百万円	計	688百万円	<p>4 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入債務に対して保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>ヨーケン㈱</td> <td>159百万円</td> </tr> <tr> <td>上伊那ガス燃料㈱</td> <td>94百万円</td> </tr> <tr> <td>サンエネック㈱</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>富山サンリン㈱</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>松本石油販売㈱</td> <td>368百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>706百万円</td> </tr> </table> <p>このほかに、当社の得意先25社のリース債務43百万円に対し、保証を行っております。</p>	ヨーケン㈱	159百万円	上伊那ガス燃料㈱	94百万円	サンエネック㈱	30百万円	富山サンリン㈱	54百万円	松本石油販売㈱	368百万円	計	706百万円																		
ヨーケン㈱	162百万円																																																							
上伊那ガス燃料㈱	104百万円																																																							
サンエネック㈱	30百万円																																																							
富山サンリン㈱	59百万円																																																							
クエストパワー㈱	30百万円																																																							
計	386百万円																																																							
ヨーケン㈱	151百万円																																																							
上伊那ガス燃料㈱	94百万円																																																							
サンエネック㈱	30百万円																																																							
富山サンリン㈱	49百万円																																																							
サンリン松本石油㈱	363百万円																																																							
計	688百万円																																																							
ヨーケン㈱	159百万円																																																							
上伊那ガス燃料㈱	94百万円																																																							
サンエネック㈱	30百万円																																																							
富山サンリン㈱	54百万円																																																							
松本石油販売㈱	368百万円																																																							
計	706百万円																																																							
<p>5 受取手形割引高 110百万円</p>	<p>5 受取手形割引高 116百万円</p>	<p>5 受取手形割引高 81百万円</p>																																																						
<p>※6 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>_____</p>	<p>※6 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※6 消費税等の取扱い _____</p>																																																						
	<p>※7 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>100百万円</td> </tr> </table>	受取手形	87百万円	支払手形	100百万円																																																			
受取手形	87百万円																																																							
支払手形	100百万円																																																							

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																							
<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 2百万円 受取配当金 86百万円</p> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 32百万円</p> <p>※3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>役員退職慰労引当 11百万円 金修正益</p> <p>※4 特別損失のうち主要なもの 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>長野県長野市</td> </tr> <tr> <td>SS設備</td> <td>土地・建物他</td> <td>長野県松本市 ほか9ヶ所</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物</td> <td>長野県松本市 ほか1ヶ所</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>長野県松本市 ほか1ヶ所</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	店舗	建物	長野県長野市	SS設備	土地・建物他	長野県松本市 ほか9ヶ所	遊休資産	土地・建物	長野県松本市 ほか1ヶ所	遊休資産	土地	長野県松本市 ほか1ヶ所	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 2百万円 受取配当金 75百万円</p> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 23百万円</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 特別損失のうち主要なもの 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>SS設備</td> <td>土地</td> <td>長野県松本市 ほか2ヶ所</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>長野県松本市 ほか2ヶ所</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産について、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として営業店舗毎に、また将来の利用計画が明確でない遊休資産等は物件毎にグルーピングを実施しております。</p> <p>事業用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産については、市場価格が帳簿価額より下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(847百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は土地494百万円、建物220百万円、その他有形固定資産122百万円、無形固定資産9百万円です。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額によって算出しており、その算定については不動産鑑定評価額及び固定資産税評価額を基準に市場価格を適正に反映していると考えられる評価額により算定しております。</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 229百万円 無形固定資産 22百万円</p>	用途	種類	場所	SS設備	土地	長野県松本市 ほか2ヶ所	遊休資産	土地	長野県松本市 ほか2ヶ所	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 5百万円 受取配当金 89百万円</p> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 60百万円</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 特別損失のうち主要なもの 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>長野県長野市</td> </tr> <tr> <td>SS設備</td> <td>土地・建物他</td> <td>長野県松本市 ほか9ヶ所</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物</td> <td>長野県松本市 ほか1ヶ所</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>長野県松本市 ほか1ヶ所</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産について、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として営業店舗毎に、また将来の利用計画が明確でない遊休資産等は物件毎にグルーピングを実施しております。</p> <p>事業用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産については、市場価格が帳簿価額より下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(847百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は土地494百万円、建物220百万円、その他有形固定資産122百万円、無形固定資産9百万円です。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額によって算出しており、その算定については不動産鑑定評価額及び固定資産税評価額を基準に市場価格を適正に反映していると考えられる評価額により算定しております。</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 512百万円 無形固定資産 47百万円</p>	用途	種類	場所	店舗	建物	長野県長野市	SS設備	土地・建物他	長野県松本市 ほか9ヶ所	遊休資産	土地・建物	長野県松本市 ほか1ヶ所	遊休資産	土地	長野県松本市 ほか1ヶ所
用途	種類	場所																																							
店舗	建物	長野県長野市																																							
SS設備	土地・建物他	長野県松本市 ほか9ヶ所																																							
遊休資産	土地・建物	長野県松本市 ほか1ヶ所																																							
遊休資産	土地	長野県松本市 ほか1ヶ所																																							
用途	種類	場所																																							
SS設備	土地	長野県松本市 ほか2ヶ所																																							
遊休資産	土地	長野県松本市 ほか2ヶ所																																							
用途	種類	場所																																							
店舗	建物	長野県長野市																																							
SS設備	土地・建物他	長野県松本市 ほか9ヶ所																																							
遊休資産	土地・建物	長野県松本市 ほか1ヶ所																																							
遊休資産	土地	長野県松本市 ほか1ヶ所																																							

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	5,901	1,640	253	7,288
合計	5,901	1,640	253	7,288

(注) 当中間連結会計期間中における増減は、単元未満株式の買取り及び売渡請求に係るものであります。

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産) その他	9	7	2	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産) その他	9	9	0	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産) その他	9	8	1						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																													
(有形固定資産) その他	9	7	2																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																													
(有形固定資産) その他	9	9	0																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																													
(有形固定資産) その他	9	8	1																													
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	1百万円	1年超	0百万円	合計	2百万円	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円	<p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	0百万円	1年超	-1百万円	合計	0百万円	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	1百万円	1年超	-1百万円	合計	1百万円	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円
1年内	1百万円																															
1年超	0百万円																															
合計	2百万円																															
支払リース料	0百万円																															
減価償却費相当額	0百万円																															
1年内	0百万円																															
1年超	-1百万円																															
合計	0百万円																															
支払リース料	0百万円																															
減価償却費相当額	0百万円																															
1年内	1百万円																															
1年超	-1百万円																															
合計	1百万円																															
支払リース料	1百万円																															
減価償却費相当額	1百万円																															

② 有価証券

前中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 947円44銭 1株当たり中間純損失 金額 41円30銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失であり、また、潜在 株式が存在しないため記載しており ません。	1株当たり純資産額 968円35銭 1株当たり中間純利益 金額 17円92銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 967円61銭 1株当たり当期純損失 金額 17円54銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失であり、また、潜在 株式が存在しないため記載しており ません。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	—	11,903	—
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末 (期末) の純 資産額 (百万円)	—	11,903	—
1株当たり純資産額の算定に用いられ た中間期末 (期末) の普通株式の数 (千株)	—	12,292	—

(注) 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間 (当期) 純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりでありま
す。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間純利益又は中間 (当期) 純損失 (△) (百万円)	△507	220	△197
普通株主に帰属しない金額 (百万円) (うち利益処分による役員賞与金)	— (—)	— (—)	18 (18)
普通株式に係る中間純利益又は普通株 式に係る中間 (当期) 純損失 (△) (百万円)	△507	220	△215
期中平均株式数 (千株)	12,294	12,293	12,294

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

8. その他

該当事項はありません。